

行政視察報告書

取手市議会

会派 未来・維新・国民の会

令和7年5月13日(火)～5月15日(木)

沖縄県 うるま市・名護市・豊見城市

視察日： 令和7年5月13日(火)13：30～15：00

視察先： 沖縄県うるま市

調査項目： うるま市農水産業振興戦略拠点施設「うるマルシェ」

①施設概要

②設置の目的と背景

③事業効果

④今後の課題

⑤所感と取手市への示唆

① 施設概要

「うるマルシェ」は、うるま市が整備した農水産業振興戦略拠点施設であり、2018年11月1日に開業しました。農産物直売所、加工施設、飲食施設、情報発信エリアなどを備えた複合施設で、地元農水産物の販売促進や地産地消の推進、6次産業化の拠点として機能しています。

所在地： うるま市字前原183-2

敷地面積： 13,206㎡（約4,000坪）

建設費用： 約27億円

② 設置の目的と背景

1. 地域農水産業の振興とブランド化

2. 6次産業化の推進と雇用創出

3. 観光資源としての活用と地域活性化

4. 農家の所得向上

ターゲットの設定について

1. 地元住民（うるま市および近隣市町村）

主な来場者層：うるま市とその近隣市町村の住民が中心で、施設の利用者の大多数を占めています。

戦略的意図：日常的な買い物や食事の場として親しまれることで、地域内需の拡大と地産地消の推進を図っています。

戦略的意図：日常的な買い物や食事の場として親しまれることで、地域内需の拡大と地産地消の推進を図っています。

2. 県内観光客

特性：ドライブやショッピングを目的とする県内の観光客が、海中道路やうるマルシェを訪れています。

戦略的意図：観光地巡りとしての意識は低いものの、リピーターとしての位置づけを強化し、周辺観光地への周遊を促進しています。

3. 県外・外国人観光客

現状：県外や外国人観光客の訪問割合は低い状況です。

戦略的意図：観光資源としての魅力を高めるため、情報発信や施設の魅力向上を図り、観光客の誘致を目指しています。

③ 事業効果

来場者数：2023年度は約127万人と、設置計画時(69万人)の目標を大きく上回る実績を記録しています。

売上高：2023年度の売上高は約16億円で、開業当初から約86%の増加となっています。

出荷者数：2022年時点で会員数は1,030名であり、そのうち農家が35%、漁家が15%を占めています。

地域内需の拡大：来場者の多くはうるま市および近隣市町村からの利用者であり、地域内需の拡大に寄与しています。

4. 課題

①農産物一時加工施設の整備

現状

旬を迎えた農産物が一時的に大量入荷した最に加工が間に合わず、フードロスに。

収益性の向上と品質保全、廃棄物の削減が課題。

②駐車場の増設

駐車場不足が常態化している

利便性と安全性を確保するために増設が急がれる。

5.所感と取手市への示唆

「うるマルシェ」は、農協の機能を拡張し、地域内需の拡大と地産地消の推進を実現した先進的な事例です。取手市においても、以下のような展開が検討可能と考えられます。

地元農産物を核とした直売施設の整備

地産地消と観光を融合した複合型施設の構築

商工会・農協・観光協会との連携強化による地域ブランドの確立

ふるさと納税返礼品の販促拠点としての活用

今後、立地選定や運営形態の検討において、「うるマルシェ」の導入経緯や運営実態が有益な参考となると考えられます。

以上報告といたします。

視察日: 令和7年5月14日(水)10:00~11:30

視察地: 名護市役所総務部情報システム課

調査項目: 名護市ICT関連の取組について

- ①導入の背景
 - ②事業費の財源等
 - ③事業効果
 - ④課題
-

①導入の背景

名護市では、地域情報化の推進と公共サービスの利便性向上を目的として、ICT関連の整備が進められてきた。特にWi-Fi環境の整備は、観光振興、住民サービスの向上、防災対策の強化を目的として計画された。本市は沖縄本島北部に位置し、広大な面積を有することから、情報格差の解消と地域活性化が重要課題とされてきた。

平成13年に地域イントラネットが整備され、その後、平成26年からWi-Fi整備に関するモデル事業が開始された。当初は観光情報提供のために導入されたが、防災の側面も重視されるようになり、観光課や総務課が連携して拡充を進めている。

②事業費の財源など

Wi-Fi整備事業の財源は国の補助金や地方自治体の予算を活用しており、以下のような事業が実施された。

| 平成25年度 | 945千円 | 国庫補助 |

| 平成26年度 | 12,530千円 | 国庫補助 |

| 平成27年度 | 3,810千円 + 拡充分10,952千円 | 国庫補助 |

| 平成28年度 | 3,810千円 | 国庫補助 |

平成30年度	22,000千円	国庫補助
平成31年度	59,834千円	国庫補助
令和元年度	27,975千円	災害対策費

また、防災Wi-Fiは「公衆無線LAN環境整備支援事業」として整備され、災害時の情報伝達の確保を目的としている。事業費の大半は国庫補助を活用し、ランニングコストは名護市の予算内で管理されている。

③事業効果

名護市のWi-Fi整備事業は、以下のような成果をもたらしている。

-観光促進:公衆Wi-Fiが整備されたことで、訪日外国人や国内観光客がインターネットを利用しやすくなり、観光情報の発信が強化された。

防災強化:災害時の情報伝達手段として活用でき、避難所での情報収集が可能になった。特に、避難所へのWi-Fi整備による住民の安心感の向上が見られる。

地域活性化:インターネット環境が充実することで、地元の店舗や企業にとってもデジタル活用の機会が広がり、経済活動の活性化につながっている。

利用状況:令和5年度のユニーククライアント数は約66,000人、セッション数は約70万件と想定以上の利用率を達成している。

④課題

設備の老朽化:一部のWi-Fi機器のサポート期間が終了し、令和7年4月以降は使用停止となる箇所があるため、更新計画が必要。

維持管理費:ランニングコストの確保が課題となっており、今後の財源計画が求められる。

カバーエリアの拡充: 公共施設だけでなく、民間施設も含めたWi-Fi環境の拡充が望まれる。特に、名護市全域への統一的なシステム構築が課題。

オープンローミングの課題: 名護市のWi-Fiと県のWi-Fiサービスとの連携が不十分であり、認証の共通化が求められる。

所感と取手市への示唆

名護市のICT整備は、地方都市における情報インフラの整備モデルとして参考になる。取手市においても、以下の点が示唆される。

観光と防災の両立: Wi-Fi整備を単なる観光支援にとどめず、防災インフラとしても活用することで、住民の安心感を高めつつ経済効果を発揮できる。

持続可能な財源確保: 事業の初期費用は補助金を活用しつつ、維持管理については長期的な財源計画を立てる必要がある。特に、企業との連携による共同運営の可能性も考慮すべき。

公民連携: 名護市では民間企業のWi-Fi整備への協力を促進しており、取手市でも地元企業や商業施設と連携したWi-Fi環境の整備が有効と考えられる。

-オープンローミングの導入: 県や民間Wi-Fiとの連携を強化し、認証の一元化や情報発信の効率化を図ることで、より利便性の高いシステムが構築できる。

名護市の事例から、ICTインフラの整備は単なる通信環境の向上だけでなく、地域活性化、観光振興、そして防災の側面において大きな効果をもたらすことが分かる。取手市においても、これらの点を考慮した施策の立案が重要である。

以上報告といたします。

視察日：2025年5月15日(木)10：00～11：30

視察先：沖縄県豊見城市

調査項目:「自動運転EVバスの実証実験と地域公共交通の再構築」

①事業概要

②導入の社会的背景

③協賛企業や連携体制

④主な運行ルート

⑤市民アンケート結果

⑥課題

① 事業概要

豊見城市では、地域公共交通の再構築と高齢者や交通弱者の移動支援を目的に、自動運転EVバスの実証運行を実施しています。2024年10月8日から11月1日まで、生活路線「豊見城市内一周線（105番）」の約半分にあたる11.7kmの区間で、最高速度35km/h、1日4便の運行が行われました。運賃は無料で、運行業務は琉球バス交通が受託しています。

② 導入の社会的背景

豊見城市では、少子高齢化や運転手不足により、公共交通の維持が課題となっています。特に、免許返納を行った高齢者や交通弱者の移動手段の確保が求められており、自動運転技術の導入による公共交通の再構築が進められています。

③ 協賛企業や連携体制

この実証実験には、豊見城市、第一交通産業、電脳交通、ティアフォー、NECの5者が連携し、包括連携協定を締結して取り組んでいます。NECは運行管理や遠隔監視システムの提供を行い、ティアフォーは自動運転技術を提供しています。

④ 主な運行ルート

実証運行は、生活路線「豊見城市内一周線（105番）」の約半分の区間を対象に行われました。ルートは、商業施設「イーアス沖縄豊崎」からスタートし、豊見城南高校前、豊見城市役所前、平和台団地入口などを経由し、再びイーアス沖縄豊崎に戻る反時計回りのルートで、計25の停留所を設けています。

⑤ 市民アンケート結果

実証運行期間中、1,787人が自動運転EVバスを利用しました。アンケート調査では、92%の乗客が満足と回答し、再利用を希望する声も90%を超えるなど、高い満足度が示されました。特に高齢者からは、自動運転技術への期待や継続的な取り組みを望む声が多く寄せられました。

⑥ 課題

完全無人化（自動運転レベル4）を目指す中で、乗客同士のトラブルや緊急時の対応が課題として挙げられます。現在は運転手が同乗するレベル2での運行ですが、無人化に向けては、遠隔監視体制の強化や緊急対応マニュアルの整備が必要とされています。

所感と取手市への示唆

豊見城市の取り組みは、地域公共交通の再構築における先進的な事例であり、取手市においても参考となる点が多くあります。特に、高齢者や交通弱者の移動支援、地域住民のニーズに応じた路線設計、技術企業との連携体制の構築など、今後の公共交通政策に活かせる示唆が得られました。取手市においても、地域特性や住民ニーズを踏まえた自動運転技術の導入を検討することが望まれます。

以上、報告といたします。